

令和5年度 よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金 募集要項

1 趣旨

よこはま夢ファンドは、横浜市内で公益活動を行う NPO 法人の支援のために設置された基金です。よこはま夢ファンドでは登録団体への事業助成のほか、平成 27 年度から、団体の組織基盤の安定や強化を図ることによる市民公益活動の活性化を目的に、団体の組織基盤強化の取組の実施にかかる費用を助成しています。

また、令和 3 年度より、ワークショップ受講後、団体内での自己評価を 2 回行い、団体の課題を明確化した上で組織基盤強化助成金を申請できるよう、制度の見直しを行いました。

なお、本助成金は、よこはま夢ファンドへの寄附の活用希望先が、「活動分野のみ指定」及び、「活用先の希望なし」の寄附金を活用しています。

2 組織基盤強化とは

「組織基盤強化」とは、団体が安定的、継続的に運営を行うために、「人材」、「資金」、「情報」などの資源を充実させ、組織の力をつけていくことをいいます。

3 組織基盤強化助成金の概要

(1) 対象

- ・よこはま夢ファンド登録団体
 - ・NPO 組織基盤強化ワークショップ（令和 4 年 2・3 月に実施） 受講団体
 - ・自己評価（令和 4 年 5 月～11 月間に 2 回実施）実施団体
- 上記 3 つの条件を満たしている団体を申請の対象とします。

(2) 助成対象となる取組について

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までに実施する、団体の組織基盤強化を目指した取組を申請の対象とします。

※取組の例

ア 人材

- 代表理事や事務局長等の一個人に依存した体制を改善することを目的とした、既存スタッフの育成や新たな人材の受け入れ体制の整備
- 確実な事務処理を行うための、労務・会計等の事務処理を行う担当者のスキルアップの実施
- 事業や活動にかかわる人材を増やすための、スタッフやボランティアが参加しやすい、活動しやすい組織への移行 等

イ 資金

- (ア) 新たな会員を増やし、会費収入を増やすための仕組み作り
- (イ) 寄附者から、新たに又は持続的に寄附を受けるための仕組み作り
- (ウ) 第3者を入れた、収入構造の見直し 等

ウ 情報

- (ア) 現在の活動をより広めるため、今後の事業の対象者となりえる層のニーズ調査の実施
- (イ) 団体の支援者を増やすため、団体のミッションや活動内容、その背景となる社会的課題・地域課題を広く知ってもらうための広報ツールの制作
※広報ツールの制作にあたっては、助成金を使って単にリーフレットの印刷やホームページの立ち上げや改修を行うことにとどまらず、制作までのプロセスを重視し、事業計画に加えてください。
 - ・団体構成員が話し合い、団体の資源や強み、優先的に伝えるべきことの把握
 - ・広報ツールの素材調査・取材
 - ・有効的な広報戦略の立案

エ その他、団体の組織基盤強化を目指した取組

- (ア) 団体のミッションを着実に実現するための、団体の中期目標・中期計画の作成

(3) 助成の内容

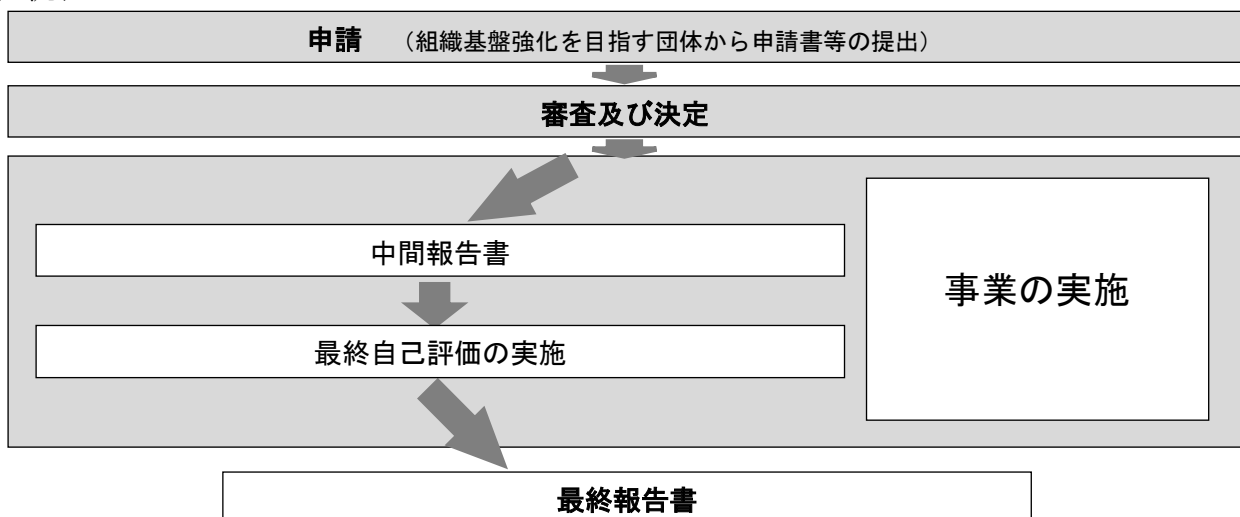
次の2つの内容を行います。

- ① 団体の組織基盤強化に関する取組の実施にかかる**費用の助成** → 4 (p. 3)
- ② **最終自己評価**の実施 (1回) にかかるファシリテーターの派遣 → 5 (p. 3~p. 4)

交付団体は、「組織基盤強化に関する取組」を実施するだけでなく、「最終自己評価の実施」についても、必ず行う必要があります。

最終自己評価を行うことで、実施した組織基盤強化に関する取組について、前年度の自己評価での気づきや見えてきた課題等を踏まえた、振り返りを行うことができます。この振り返りを経ることで、組織基盤の更なる強化へと繋がります。

(4) 流れ



(5) 申請可能件数

1 団体につき、1 件（取組）とします。

なお、1 団体あたりの交付回数は1 回のみです。これまでに組織基盤強化助成金交付を受けたことがある団体は、令和4 年度以降の組織基盤強化助成金に申請することはできません。

(6) 助成件数（予定）

5 件

※申請状況や選考結果によっては、助成対象件数が上記と異なる場合がありますので御了承ください。

4 費用の助成について

(1) 1 件あたりの助成金上限額

¥300,000.-

(2) 対象経費

令和5 年4 月1 日から令和6 年3 月31 日までに実施する団体の組織基盤強化に係る取組の経費とします。

ただし、横浜市が実施している他の助成制度による助成を受けている取組の経費については対象になりません。

5 最終自己評価の実施について

交付団体は、助成対象事業の実施期間（令和5 年4 月1 日から令和6 年3 月31 日）において、最終自己評価を行う必要があります。

最終自己評価の実施期間は、事業終了前に行えるよう、団体と調整をして決めます。

なお、事業を令和6 年3 月末まで行う団体については、最終自己評価を令和6 年1～3 月頃に行えるよう、調整を致します。

最終自己評価の際は、横浜市から、前年度の自己評価に参加したファシリテーターを再度派遣します。なお、最終自己評価の実施前に、派遣ファシリテーターとの事前打ち合わせを行います。

また、最終自己評価を行うにあたって、組織の状況を客観的に把握するために、チェックリストの記入をお願いします。チェックリストは、助成金対象取組後に記入をしていただきます。

ファシリテーター派遣にあたっての詳細の流れやチェックリストについては、交付団体に対し、別途お知らせします。

※ファシリテーターは団体が自己評価を行う際に、団体の意見や気づきを引き出すきっかけとなるよう、団体内の話し合いに参加するため派遣しています。

(1) スケジュールについて

事業終了前～令和6 年3 月

- ・ 交付団体とファシリテーターの事前打ち合わせの実施
- ・ 最終自己評価に対する派遣

※打ち合わせ・派遣の日時、場所等は、団体とファシリテーターの意見を伺いながら、横浜市が調整します。

(2) 派遣されるファシリテーターについて

原則、交付団体が実施した前年度の自己評価に参加したファシリテーターと同じ方になります。

(3) ファシリテーター派遣にあたっての費用の取り扱いについて

ファシリテーター派遣にあたって、必要となる費用については、横浜市からファシリテーターに支払をするため、交付団体が支出する必要はありません。

6 手続きについて

7 ページの、「令和5年度よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金の手続きについて」参照

7 審査

(1) 審査方法

横浜市市民活動運営支援事業部会及び横浜市市民協働推進委員会で審査を行い、横浜市が助成先及び助成金額を決定します。

審査基準 (配点)	配点		説明
	点	換算式	
必要性 (10)	5	× 2	<ul style="list-style-type: none"> 自団体の現状の課題を把握した上で、組織基盤強化に取り組む目的・取組内容が記載されているか。 取組内容や経費は、団体にとって必要性を十分に踏まえたものとなっているか。過大な経費となっていないか。
活動の継続性及び発展性 (10)	5	× 2	<ul style="list-style-type: none"> 団体の活動が、団体の自主的・自発的な思いやきっかけによって、地域や市民への還元のために開始されたものか。 助成金を受けることで、現在の活動が安定し、より幅広いサービスの提供や、活動範囲の拡大などに繋がっていく可能性があるか。
公益性 (5)	5		<ul style="list-style-type: none"> 団体の活動が、不特定多数の人の利益に供し、先駆性、独創性、専門性など市民公益活動としての特性が活かされる活動を行っているか。
公開性 (5)	5		<ul style="list-style-type: none"> 取組の内容や経費の用途に関し、誰もが理解できるような表現がされているか。 団体の事業報告書等が所轄庁に提出されているか。

(2) 審査基準

審査の際には、次の審査基準に基づき申請内容について審査を行います。

(3) 基準点

横浜市市民活動運営支援事業部会における評価点の満点（30点×5人＝150点）の6割の90点を基準点とします。評価点の合計点が基準点（90点）を超えた団体について、評価点が高い順に5件を交付団体とします。

(4) 横浜市市民協働推進委員会（委員長を除き五十音順） ※令和4年12月時点

	委員名	役職
委員長	鈴木 伸治	横浜市立大学大学院都市社会文化研究科 教授
推進委員	池田 誠司	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会地域活動部 部長
推進委員	大塚 朋子	特定非営利活動法人こまちぶらす 居場所づくりコーディネーター
推進委員	岸本 伴恵	株式会社チェンジ Next Learning eXperience ユニットマネージャー
推進委員	後藤 智香子	東京大学先端科学技術研究センター共創まちづくり分野 特任講師
推進委員	齊藤 ゆか	神奈川大学人間科学部 教授
推進委員	竹原 和泉	特定非営利活動法人まちと学校の未来 代表理事 文部科学省総合教育政策局CSマイスター 東京学芸大学 理事（連携・特命事項担当）
推進委員	林 重克	特定非営利活動法人オールさこんやま 理事長 旭区連合自治会町内会連絡協議会 副会長

(5) 横浜市市民活動運営支援事業部会（部会長を除き五十音順） ※令和4年12月時点

	委員名	役職
部会長	松村 正治	特定非営利活動法人 よこはま里山研究所NORA理事長
推進委員	池田 誠司	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会地域活動部 部長
専門委員	小川 豊	横浜信用金庫 ソリューション支援部 地域連携課 チーフアドバイザー
専門委員	時任 和子	特定非営利活動法人 夢・コミュニティ・ネットワーク 理事
専門委員	淵元 初姫	法政大学大学院公共政策研究科 特任教授

9 提出方法について

※申請内容について事前にヒアリングいたします。

①来庁によるヒアリングを希望する場合

事前に、ご来庁いただく日時をよこはま夢ファンド担当までご連絡ください。

申請書一式を確認した後、30分ほど申請内容についてヒアリングさせていただきます。

（申請受付期間：令和4年12月1日（木）～令和5年1月5日（木））

平日9時～12時・13時～17時）

ヒアリング場所：〒231-0005 横浜市中区本町 6-50-10 横浜市庁舎

※ご来庁いただく際は事務局へアポイントをとった上でお越しください。

②メールにてヒアリングを希望する場合

申請書提出前に、よこはま夢ファンド担当まで書類一式（データ）をメールにてお送りください。
確認の上、申請内容について質問事項や修正箇所がある場合はご連絡をいたします。
確認終了後、修正が完了した書類一式のデータをメールにて受領します。

※書類一式の郵送の必要はございません。

【ヒアリングデータ送付先】

送付先メールアドレス：sh-fund@city.yokohama.jp

書類一式送付時 件名：「【送付】R4-3 回目組織基盤強化助成金申請書類（団体名を記入ください）」

（データ受付期間：令和4年12月1日（木）～令和5年1月5日（木）17時まで）

※ヒアリングなしの申請は受付けておりませんので、何卒ご了承ください。

※締め切り日は申請が集中しますので、余裕をもってお申し込みください。

10 その他

- 申請内容については事務局から質問させていただくことや、助成金を受け取ることが決定した場合には、書類を閲覧に供していただくことから、申請書類の写しをとっておいてください。
- 交付を決定した団体については、広報などへの御協力をいただく場合があります。
- 助成金の交付決定後、交付対象の経費の内容等を変更または中止しようとするときは、変更等申請書を提出いただきます。
- 交付額に余剰が生じた場合には返還していただきます。
- 委員会の委員及び部会の専門委員の関係団体の申請について、当該委員は助成金交付に関する決定及び審査には関わらないこととしますので、貴団体の理事、監事又は社員の中に委員会の委員及び部会の専門委員にいる場合は、助成金申請時にお申し出ください。
- 上記の場合を除き、今回の助成金に関して、委員会の委員及び部会の専門委員との接触があった団体の申請は無効とします。
- 交付を決定した団体は、政治資金規正法第22条の3に基づき、交付決定の通知を受けた日から同日後1年を経過する日までの間、政治活動に関する寄附を行うことができません。
- 助成金により取得した物品等で、価格が30,000円以上のものについては、減価償却資産の耐用年数に関する省令（昭和40年大蔵省第15条）に定める期間（ただし、10年を超える場合は10年とする。）、市長の承認を受けないで、助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することができません。
- この助成金は、令和5年度予算が、令和5年3月31日までに横浜市議会において議決されることを停止条件とする助成金です。

令和5年度よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金の手続きについて

1 手続きの流れ(予定)



2 申請書類

- ①交付申請書 (第1号様式)、②計画書 (第2号様式)、③収支予算書 (第3号様式)、④前事業年度の役員名簿、⑤前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿、⑥前事業年度の事業報告書、⑦前事業年度の活動計算書、⑧当該事業年度の事業計画書、⑨当該事業年度の活動予算書

3 申請受付期間

- ①来庁によるヒアリング・提出受付期間

令和4年12月1日 (木) ～令和5年1月5日 (木) 平日 9時～12時・13時～17時

②メールによるヒアリング・郵送提出

・メールによるヒアリング受付期間

令和4年12月1日(木)～令和5年1月5日(木)17時まで

4 審査結果の通知

申請団体には、審査の結果を、郵送により通知します。(令和5年4月中旬予定)

5 助成金の請求手続き

交付決定通知を受けた団体は、同封されている助成金の請求書により請求してください。

6 取組の報告

(1) 中間報告書

令和5年9～10月間に、よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金中間報告書を提出してください。早期に事業が終了する見込みの場合は、市民協働推進課よこはま夢ファンド担当までご相談ください。

(2) 最終報告書

最終自己評価及び取組結果を踏まえて、取組終了後30日以内に次の書類を提出してください。

①よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金報告書(第10号様式)、②報告書(第11号様式)、③収支決算書(第12号様式)、④領収書等経費の支出を証する書類又はその写し、⑤その他取組に関する資料、⑥消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(第14号様式及び第14号様式-1) ※⑥のみ申請時にご提出いただいている場合は、不要です。

7 交付申請書提出時及び報告書提出時以外に仕入控除税額が発生したとき

※該当がある団体のみ

返還しなければならない金額の発生有無にかかわらず、消費税申告後1か月以内に提出してください。

①消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書(第14号様式)、②消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類(第14号様式-1)

問い合わせ先

横浜市市民局市民協働推進課 よこはま夢ファンド担当

住 所：〒231-0062 横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電 話：045-671-4734、FAX：045-223-2032

令和5年度よこはま夢ファンド助成 スケジュール（予定）

（令和4年12月～令和6年3月） ※スケジュールは今後変更する可能性があります。

年	月	組織基盤強化		登録団体助成		
		R5 組織基盤強化支援 （ワークショップ ～自己評価まで）	R5 組織基盤強化助成金	R5 第1回 （事業対象期間： R5. 4～R6. 3）	R5 第2回 （事業対象期 間： R5. 9～R6. 3）	R5 第3回 （事業対象期 間： R5. 12～R6. 3）
4	12		12/1 募集開始	12/1 募集開始		
5	1		1/5 募集締切	1/5 募集締切		
	2					
	3	①NPO 組織基盤強化 ワークショップ （日時未定）	1/30 事業部会による 審査 3/6 推進委員会による 審査	1/30 事業部会による 審査 3/6 推進委員会による 審査		
		自己評価団体募集 （8団体）				
	4	結果の通知	結果の通知	結果の通知		
	5		助成金の支払	助成金の支払		
	6	ファシリテーター との事前打ち合わせ 自己評価（1回目）				
	7				募集開始	
	8	自己評価応募団体 情報交換会			募集締切	
	9		中間報告書の提出		事業部会による 審査	募集開始
	10	自己評価（2回目）			推進委員会による 審査	募集締切
	11				結果の通知	事業部会による 審査
12	組織基盤強化助成 金団体募集・応募開 始			助成金の支払	推進委員会による 審査	
6	1	募集締切	最終自己評価の実施			結果の通知
	2	事業部会による 審査				助成金の支払
	3	推進委員会による 審査				
	4	結果の通知				

(第1号様式)

よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金交付申請書

(あて先) 横浜市長

	年 月 日
団体名	
主たる 事務所の 所在地	〒
代表者 役職 氏名	

年度 よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金の交付を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

助成金交付申請額 _____ 円

申請額から、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を差し引いていますか

いる いない

【添付書類】

- 1 計画書 (第2号様式)
- 2 収支予算書 (第3号様式)
- 3 前事業年度の役員名簿
- 4 前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿
- 5 前事業年度の事業報告書
- 6 前事業年度の活動計算書
- 7 当該事業年度の事業計画書
- 8 当該事業年度の活動予算書

※下表から、申請日時点での助成金交付申請団体の主な活動分野を選択し、番号を記入してください。

助成金交付申請団体の活動分野	
----------------	--

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 保健・福祉・子ども (保健・医療、福祉、子どもの健全育成) 2 まちづくり・環境 (まちづくり、環境、災害救援・地域安全、市民活動支援、農山漁村又は中山間地域振興) 3 文化・スポーツ (生涯学習・社会教育、文化・芸術、スポーツ・レクリエーション、科学技術) 4 国際・人権・平和 (国際交流・国際協力、人権・平和、男女共同参画) 5 経済・観光振興 (情報化社会、経済活動・消費者の保護、職業能力開発・雇用機会拡充、観光振興) |
|---|

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第2号様式)

計 画 書

取組名	
趣旨・目的	
自己評価を受けての気づき	
団体における、現状の課題	当てはまるものにチェックをしてください。(複数回答可) <input type="checkbox"/> 人材の不足 <input type="checkbox"/> 会員数の減少 <input type="checkbox"/> 収入源の少なさ・乏しさ <input type="checkbox"/> 広報力の弱さ <input type="checkbox"/> 地域との連携不足 <input type="checkbox"/> 団体内のコミュニケーション不足 <input type="checkbox"/> 中長期の計画を立てていない <input type="checkbox"/> その他 ()
団体における、現状の課題(詳細)	上記の現状課題について、詳細をお書きください。
取組内容	
組織体制 (取組の対象者)について	

て	
期待される効果	当てはまるものにチェックをしてください。(複数回答可)
	<input type="checkbox"/> 人材の充実 <input type="checkbox"/> 会員数の増 <input type="checkbox"/> 収入源の拡充・強化 <input type="checkbox"/> 広報力の強化 <input type="checkbox"/> 地域との連携強化 <input type="checkbox"/> 団体内のコミュニケーション強化 <input type="checkbox"/> 計画的な団体運営の実施 <input type="checkbox"/> その他 ()
期待される効果(詳細)	上記の期待される効果について、詳細をお書きください。
団体の収入について	
申請についての確認事項	<input type="checkbox"/> 申請にあたり、団体に所属するメンバーのうち、半数以上の賛同を得て組織基盤強化助成金に申請をします。

貴団体の理事、監事又は社員の中に横浜市市民協働推進委員会委員又は横浜市市民活動運営支援事業部会委員はいますか？	はい(委員名:) ・ いいえ
---	-----------------

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

※連絡責任者をご記入ください。

こちらに記載された情報は、貴団体との連絡・調整に使用するもので、公開の対象とはなりません。

連絡責任者	氏名(よみがな)	
	郵便物発送先	〒
	電話番号	
	ファックス番号	
	Eメールアドレス	

(第3号様式)

収 支 予 算 書

【収入】

(単位：円)

項 目		金 額	説 明
団体負担（会費・寄附等）			
助成金	よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金		
	その他の助成金		
合 計			

【支出】

項 目		金 額	説 明（使途、積算根拠等）
合 計			

*申請する取組の収支予算を記入してください。

*よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金の対象経費とする予定の支出項目については、項目名の右欄に★印を付けてください。

助成金申請額を減額して助成金の交付決定をした場合、当該取組の実施は可能ですか？
 (はい いいえ) ←いずれかに○

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

(第4号様式)

第 号
年 月 日

(団体名)
(代表者名) 様

横 浜 市 長

よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金交付決定通知書

年 月 日に申請のありました、 年度よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金について、次のとおり交付を決定しましたので通知します。

助成金交付決定額 円

<留意事項>

- 1 この助成金は、申請以外の目的での使用又は流用はできません。
 - 2 助成金交付の対象である経費の執行後 30 日以内に、以下の書類を市長に提出してください。
 - (1) よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金報告書 (第10号様式)
 - (2) 報告書 (第 11 号様式)
 - (3) 収支決算書 (第 12 号様式)
 - (4) 領収書等経費の支出を証する書類又はその写し (1 件の金額が 100,000 円未満のものを除く。)
 - 3 よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付要綱、その他法令に違反したときは、この助成金の全部又は一部を返還していただく場合があります。
 - 4 精算額が交付額を下回るときは、その残額を返還してください。
 - 5 領収書等経費の支出を証する書類又はその写しは、金額に関わらず助成金交付を受けた年度の翌年度から 5 年間保存とし、証拠書類を整備保管してください。
 - 6 必要に応じて報告を求め、又は調査することができるものとします。
 - 7 第 1 号様式から第 3 号様式及び添付書類 (役員名簿、社員名簿を除く)、第 4 号様式、第 7 号様式、第 10 号様式から第 12 号様式及び添付書類を、横浜市市民協働条例第 7 条第 4 項に基づき、一般の閲覧に供することとします。閲覧期間は、助成金を交付した日から 2 年間とします。ただし、第 7 号様式、第 10 号様式から第 12 号様式は市長に提出した日から 2 年間とします。
 - 8 標記の内容に不服のある場合には、通知日より 30 日以内に申請を取り下げることができます。
- ※ この書類は、横浜市市民協働条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

(第5号様式)

第 号
年 月 日

(団体名)
(代表者名) 様

横 浜 市 長

よこはま夢ファンド
組織基盤強化助成金不交付決定通知書

年 月 日に申請のありました、 年度よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金について、次のとおり不交付を決定しましたので通知します。

<不交付の理由>

(第6号様式)

よこはま夢ファンド
組織基盤強化助成金支払請求書

年 月 日

(あて先) 横 浜 市 長

団体名

所在地

代表者 (役職・氏名)

印

請求金額 _____ 円

上記の金額を請求します。

件名 よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金

(フリガナ)			
口座名義人			
振込先	銀行 信用金庫 信用組合 農協 支店		
種目	普通 ・ 当座	口 座 番 号	

(※口座名義人が代表者と異なる場合は、以下に署名・押印してください。)

上記口座に助成金をお振り込みください。

代表者 (役職・氏名)

印

(第7号様式)

年 月 日

(あて先) 横 浜 市 長

団体名

所在地

代表者 (役職・氏名)

よこはま夢ファンド
組織基盤強化助成対象経費変更等申請書

年 月 日 第 号で交付決定を受けた 年度よこはま夢ファンド
組織基盤強化助成金の助成対象経費について、次のとおり変更したいので、申請します。

1 事業計画・経費の変更について

変更内容	
変更理由	

2 助成金について

変更前の助成金額	変更後の助成金額	差額
円	円	円

* 事業計画・金額に変更がある場合は、事業計画書及び積算等の明細を添付してください。

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません

(第8号様式)

第 号
年 月 日

(団体名)
(代表者名) 様

横 浜 市 長

よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成対象経費変更等承認通知書

年 月 日に申請のありました、 年度よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金の助成対象経費変更について、次のとおり承認します。

1 経費の変更について
承認いたします。

2 助成金について

(1) 変更後の助成金額について

変更前の助成金額	変更後の助成金額	差額
円	円	円

(2) 助成金の返還について

上記差額分 _____ 円を返還くださいますようお願い致します。

(第9号様式)

第 号
年 月 日

(団体名)
(代表者名) 様

横 浜 市 長

よこはま夢ファンド
組織基盤強化助成対象経費変更等不承認通知書

年 月 日に申請のありました、年度よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金の助成対象経費変更につきまして、次の理由により不承認とさせていただくことになりましたのでお知らせします。

<不承認の理由>

(第 10 号様式)

よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金報告書

(あて先) 横浜市長

年 月 日	
団体名	
主たる 事務所の 所在地	〒
代表者 役職 氏名	印

年 月 日 第 号で交付決定の通知を受けた 年度よこはま夢ファンド
組織基盤強化助成金に関する助成対象経費について、報告します。

助成金受領日	助成金交付額	助成金支出額	差額
年 月 日	円	円	円

助成金支出額に、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は含まれていますか

含まれている (仕入控除税額 円)

含まれていない

【添付書類】

※ この書類は、横浜市市民協働条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

(第 11 号様式)

報 告 書

取組名		
取組内容 ・経過		
取組の対象者		
取組を通じて 団体として、 実施したこと ・成長したこと		
事業終了日		
最終自己評価 について	実施日時	年 月 日 時～ 時
	派遣ファシリテ ーター名	
	参加者 (人数・役職・ 氏名)	
	話し合った 主な内容	
	気づいた事 ・学んだ事	
	今回の取組を 今後の団体の 活動にどのよ うに活かして いくか	

※ この書類は、横浜市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第 12 号様式)

収 支 決 算 書

【収入】

(単位：円)

項 目		金 額	説 明
団体負担（会費・寄附等）			
参加費・資料代等			
助成金	よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金		
	その他の助成金		
合 計			

【支出】

項 目		金 額	説 明（使途、積算根拠等）
合 計			

*助成金交付の対象である取組の収支決算を記入してください。

*よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金の対象経費を含む支出項目については、項目名の右欄に★印を付けてください。

※ この書類は、横浜市市民協働条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

(第 13 号様式)

よこはま夢ファンド
組織基盤強化助成金額確定通知書

第 号
年 月 日

(申請者)

横浜市長

年 月 日に報告を受けました 年度よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金について報告書等の審査の結果、次のとおり助成金の額を確定しましたので、通知します。

1 確定額

¥ _____ . ー

(第 14 号様式)

第 号
年 月 日

(団体名)
(代表者名) 様

横 浜 市 長

よこはま夢ファンド
組織基盤助成金交付決定取消通知書

年 月 日 (第 号) で交付決定した 年度よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金
について、次の理由により、交付決定の取り消しをさせていただくこととなりました。
つきましては、交付決定額の 円を戻入いただきますようお願いいたします。

<交付決定の取り消しの理由>

1 戻入額

¥ _____ . -

(第 15 号様式)

年 月 日

横浜市長

所在地
法人(団体)名
代表者職氏名

印

年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付 第 号により交付決定のあった 事業助成金に係る消費税及び地方消費
税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

- 1 横浜市から交付された助成金等の額の確定額
金 _____ 円
- 2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 _____ 円
- 3 助成金の額の確定までに減額した仕入控除税額
金 _____ 円
- 4 助成金返還額 (2から3の額を差し引いた額)
金 _____ 円
- 5 添付資料
 - (1)消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類
 - (2)課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
 - (3)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

(第 15 号様式 - 1)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人所在地
- 3 代表者職氏名
- 4 助成事業名
- 5 当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない理由
以下のいずれかを選択してください。

消費税の免税事業者であり、消費税の申告義務がないため、確定申告を行っておらず、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

収入が全て「課税売上げ」以外の収入であり、消費税の申告義務がないため、確定申告を行っておらず、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

消費税を簡易課税方式により申告しているため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

特定収入割合が 5%を超えるため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

助成対象経費に掛かる消費税を個別対応方式において、全て「非課税売上のみ」に要するものとして申告しているため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

助成金の使途が全て課税仕入れに該当しないため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

その他

(_____)

(第 15 号様式 - 2)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

1 法人名

2 法人所在地

3 代表者職氏名

4 助成事業名

5 助成金（申請・実績・確定）額 金 _____ 円

6 当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 金 _____ 円

7 6 の計算方法や積算の内訳

(1) 助成対象経費(助成金の用途)の内訳

区分	課税仕入れ				共通対応分	非課税仕入れ	合計
	課税仕入れ	課税売上げ 対応分	非課税売上げ 対応分	課税仕入れ			
経 費 の 内 訳							
	計						

(2) 課税売上割合 _____ %

(3) 助成金に係る仕入控除税額の計算方法

記入例

(第1号様式)

よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金交付申請書

(あて先) 横浜市長

		年	月	日
団体名				
理事長・代表理事等、代表者の肩書を記入してください。	書類を作成した日付を記入してください。			
代表者 役職 氏名	理事長 〇〇 〇〇			

年度 よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金の交付を受けたいので、次の書類を添えて申請します。

助成金交付申請額 _____ 円

申請額から、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を差し引いていますか
いる いない

【添付書類】

- 1 計画書 (第2号様式)
 - 2 収支予算書 (第3号様式)
 - 3 前取組年度の役員名簿
 - 4 前取組年度の社員のうち10人以上の者の名簿
 - 5 前取組年度の取組報告書
 - 6 前取組年度の活動計画書
 - 7 当該取組年度の取組報告書
 - 8 当該取組年度の活動計画書
- 該当する活動分野の番号を記入してください。(複数選択可)

※下表から、申請日時点での助成金交付申請団体の活動分野を選択し、番号を記入してください。

助成金交付申請団体の活動分野	
----------------	--

- 1 保健・福祉・子ども (保健・医療、福祉、子どもの健全育成)
- 2 まちづくり・環境 (まちづくり、環境、災害救援・地域安全、市民活動支援、農山漁村又は中山間地域振興)
- 3 文化・スポーツ (生涯学習・社会教育、文化・芸術、スポーツ・レクリエーション、科学技術)
- 4 国際・人権・平和 (国際交流・国際協力、人権・平和、男女共同参画)
- 5 経済・観光振興 (情報化社会、経済活動・消費者の保護、職業能力開発・雇用機会拡充、観光振興)

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第2号様式)

計 画 書

- ◆具体的に分かりやすく記入してください。
- ◆記入の際、審査基準（要綱P5）の評価項目も参考にしてください。
※ 評価項目の「必要性」「活動の継続性及び発展性」は、得点配分が高くなります。
- ◆記入量に応じて各項目の枠を広げたり狭めたりしてもかまいません。

取組名	<ul style="list-style-type: none"> ●わかりやすく簡潔な名称をつけてください。 ※ホームページで公表します。
趣旨・目的	<ul style="list-style-type: none"> ●本助成金を活用して行う取組の趣旨・目的などを記載してください。
自己評価を受けての気づき	<ul style="list-style-type: none"> ●実施した2回の自己評価を受けての気づきを、簡潔にまとめて分かりやすく記載してください。
団体における、現状の課題	<p>当てはまるものにチェックをしてください。(複数回答可)</p> <p><input type="checkbox"/> 人材の不足</p> <p><input type="checkbox"/> 会員数の減少</p> <p><input type="checkbox"/> 収入源の少なさ・乏しさ</p> <p><input type="checkbox"/> 広報力の弱さ</p> <p><input type="checkbox"/> 地域との連携不足</p> <p><input type="checkbox"/> 団体内のコミュニケーション不足</p> <p><input type="checkbox"/> 中長期の計画を立てていない</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>
	<p>上記の現状課題について、詳細をお書きください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●上記で選んだ選択肢に沿って、団体が認識・把握をした現状の課題について記載ください。
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●団体が認識・把握をした課題を解決するための取組内容について記入してください。 ●取組スケジュールを時系列で記入してください。 ※ホームページで公表します。
組織体制 (取組の対象者)について	<ul style="list-style-type: none"> ●申請する取組を行うための組織体制(団体内部の人員体制等)を記入してください。外部の協力者がいる場合は、外部の協力者(団体・企業等)についても記入してください。

て	
期待される効果	当てはまるものにチェックをしてください。(複数回答可)
	<input type="checkbox"/> 人材の充実 <input type="checkbox"/> 会員数の増 <input type="checkbox"/> 収入源の拡充・強化 <input type="checkbox"/> 広報力の強化 <input type="checkbox"/> 地域との連携強化 <input type="checkbox"/> 団体内のコミュニケーション強化 <input type="checkbox"/> 計画的な団体運営の実施 <input type="checkbox"/> その他 ()
期待される効果(詳細)	上記の期待される効果について、詳細をお書きください。
	●実施する取組により、どのような状況を目指すのか、団体の活動の継続や発展にどうつながるのかなど、上記で選んだ選択肢に沿って期待される効果について記入してください。
団体の収入について	●現在の団体の収入の状況と、この助成金が団体内財政にどのような影響を与えるか記入してください。
申請についての確認事項	<input type="checkbox"/> 申請にあたり、団体に所属するメンバーのうち、半数以上の賛同を得て組織基盤強化助成金に申請をします。

貴団体の理事、監事又は社員の中に横浜市市民協働推進委員会委員又は横浜市市民活動運営支援取組部会委員はいますか？ はい(委員名：) ・ いいえ

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

※連絡責任者をご記入ください。

こちらに記載された情報は、貴団体との連絡・調整に使用するもので、公開の対象とはなりません。

連絡責任者	氏名(よみがな)	
	郵便物発送先	〒
	電話番号	
	ファックス番号	
	Eメールアドレス	

記入例

(第3号様式)

収 支 予 算 書

【収入】

(単位：円)

項 目		金 額	説 明
団体負担（会費・寄附等）			
助成金	よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金	〇〇,〇〇〇	←申請書（第1号様式）の申請額と同じ額です。
	その他の助成金		
合 計		〇〇,〇〇〇	

【支出】

項 目		金 額	説 明（使途、積算根拠等）
研修参加費	★	〇〇,〇〇〇	〇人（〇,〇〇〇円）×〇回
講師謝金	★	〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇円×〇回
図書購入費		〇,〇〇〇	〇,〇〇〇円×〇冊
広報物製作費		〇,〇〇〇	
△△△費		〇,〇〇〇	
△△△費		〇,〇〇〇	
△△△費		〇,〇〇〇	
合 計		〇〇,〇〇〇	

書かれている金額の精算根拠や使途が分かるよう、内訳などを記載してください。

★よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金の対象経費とする予定の支出項目については、項目名の右欄に★印を付けてください。
★印をつける項目は、1個以上、全部でも可能ですが、「★印をつけた項目の合計額≧申請額」になるようつけてください。

*申請する取組の収支予算を記入してください。

*よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金の対象経費とする予定の支出項目については、項目名の右欄に★印を付けてください。

助成金申請額を減額して助成金の交付決定をした場合、当該取組の実施は可能ですか？

(はい いいえ) ←いずれかに○

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の

減額によって取組の内容に変化が生じても、実施する場合は「はい」に○をしてください。

記入例

記載を誤った場合、
修正液は使用しないでください。
二重線を引き、上から訂正印を捺
印してください。

よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金支払請求書

(あて先) 横 浜 市 長

代表者の氏名はフリガナも記入してください。
また役職名は申請書と同じ役職名をご記載く
ださい。

代表者 (役職・氏名)

印は、**法務局に登録している印(法人代表者印
(丸印))を押印ください。**ただし、その印の中
に「理事長印」「代表者印」等の記載がない場合は、
その印を押印した横に、代表者の個人印(認め印O
K)も押印してください。

印

交付決定通知書の金額を記入してください。

請求金額 円

上記の金額を請求します。

件名 よこはま夢ファンド組織基

口座名義人等の内容は、**通帳をみながら「正確」に記入
してください。**誤ると振込が大幅に遅れますので、何卒
よろしくお願いいたします。

※口座名に特定非営利活動法人と記載されている場合、
フリガナを(トクヒと省略するのは不可です。)

(フリガナ)	
口座名義人	
振込先	銀行 信用金庫 信用組合 農協 支店
種目	普通 ・ 当座 口座 番号

(※口座名義人が代表者と異なる場合は、以下に署名・押印してください。)

上記口座に助成金をお振り込みください。

代表者 (役職・氏名)

印

口座名義人が法人名の場合など、代表者と
異なる場合は、ここに必ず署名・押印(上の印
の扱いと同じです)してください。

記載を誤った場合、

修正液は使用しないでください。

二重線を引き、上から訂正印を捺印してください。

記入例

よこはま夢ファンド 組織基盤強化助成金報告書

事業終了日から30日以内にご提出ください。
※年度末（3/31）から30日以内ではありません

	年 月 日
団体名	
主	
所在地	
代表者 役職 氏名	印

法務局に登録している印(法人代表者印(丸印))を押印ください。
代表者名が自著の場合も押印をお願いいたします。

助成金が振り込まれた日を
通帳で確認してご記入ください。

よこはま夢ファンドの助成金支出額を記載
してください。全額を使った場合は、交付額
と同額となり、差額は0円になります。

助成金受領日	助成金交付額	助成金支出額	差額
年 月 日	円	円	円

助成金支出額に、当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額は含まれていますか

含まれている（仕入控除税額

円)

含まれていない

【添付書類】

助成金支出額のうち、消費税
申告をする額が含まれている
かをご選択ください。
含まれている場合は、金額も
ご記入ください。

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

記入例

(第 11 号様式)

報 告 書

取組名	●申請時に提出した取組計画書（第2号様式）に記載した取組名を記入してください。	
取組内容 ・経過	●取組の内容を時系列でわかりやすく記載してください。	
取組の対象者	●対象者の属性や人数（募集人数や予定数）などを記入してください。	
取組を通じて 団体として、 実施したこと ・成長したこと	●取組を通じて団体として、実施したこと・成長したことなどを分かりやすく簡潔に記載してください。	
取組終了日	●取組が終了した日をご記載ください。	
最終自己評価 について	実施日時	年 月 日 時～ 時
	派遣ファシリテーター名	
	参加者 (人数・役職・氏名)	
	話し合った 主な内容	
	気づいた事 ・学んだ事	
	今回の取組を 今後の団体の 活動にどのよ うに活かして いくか	

※ この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

(第 12 号様式)

記入例

収 支 決 算 書

【収入】

(単位：円)

項 目		金 額	説 明
団体負担 (会費・寄附等)			
参加費・資料代等			
助成金	よこはま夢ファンド登録団体助成金	〇〇,〇〇〇円	←第 10 号様式の支出額と同じ額です。
	その他の助成金		
合 計		●●,●●●円	

【支出】

項 目		金 額	説 明 (使途、積算根拠等)
研修参加費	★	〇〇,〇〇〇	〇人 (〇,〇〇〇円) × 〇回
講師謝金	★	〇〇,〇〇〇	〇,〇〇〇円 × 〇回
図書購入費		〇,〇〇〇	〇,〇〇〇円 × 〇冊
広報物製作費			
△△△費			
△△△費			
△△△費			
合 計		●●,●●●円	

★印をつける項目、項目名は、
申請時の予算書と同じにしてください。
 ★印をつけた項目は、
1 件 10 万円以上の支払いは領収書の添付が
必要です。
10 万円以下の領収書の添付は不要です。
 ★添付領収書はどの項目にあたるか分かるよう、
それぞれに項目名を記載する・番号を振るなどしてください。
 ★印をつけた項目の合計額 ≥ 申請額

*助成金交付の対象である取組の収支決算を記入してください。

*よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金の対象経費を含む支出項目については、項目名の右欄に★

※1 件 10 万円未満の支払いであっても、
 確認させていただく場合がありますので、
 5 年間は領収書は破棄せず保管をしてください。

の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

記入例

(第 15 号様式)

全団体提出資料

年 月 日

横浜市長

所在地
法人(団体)名
代表者職氏名

印

年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付 第 号により交付決定のあった 取組助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 横浜市から交付された助成金等の額の確定額

交付決定通知書に記載されている金額をご記入ください。

金

円

2 消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

5 添付資料 (1) 資料で算定した金額をご記入ください。

金

円

3 助成金の額の確定までに減額した仕入控除税額

交付申請や実績報告で控除した仕入控除税額をご記入ください。

金

円

4 助成金返還額 (2 から 3 の額を差し引いた額)

金

円

5 添付資料

(1)消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

(2)課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)

(3)課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表(写し)

いずれも消費税申告時に税務署に提出する資料の写しです。
免税事業者など消費税の申告をしていない場合は、提出不要です。

**消費税申告をしない団体
提出資料**

記入例

(第 15 号様式 - 1)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人所在地
- 3 代表者職氏名
- 4 助成取組名

消費税の申告をしない場合は、以下から理由を選択してください。

- 5 当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額がない理由
以下のいずれかを選択してください。

消費税の免税取組者であり、消費税の申告義務がないため、確定申告を行っておらず、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

収入が全て「課税売上げ」以外の収入であり、消費税の申告義務がないため、確定申告を行っておらず、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

消費税を簡易課税方式により申告しているため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

特定収入割合が 5% を超えるため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

助成対象経費に掛かる消費税を個別対応方式において、全て「非課税売上のみに要するもの」として申告しているため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額がない。

助成金の使途が全て課税仕入れに該当しないため、当該助成金に係る消費税及び地方消費税の仕入税額控除がない。

その他

(_____)

消費税申告をする団体のみ
提出資料

消費税申告をしない場合は、
提出不要です。

記入例

(第 15 号様式 - 2)

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

- 1 法人名
- 2 法人所在地
- 3 代表者職氏名
- 4 助成取組名
- 5 助成金（申請・実績・確定）額 金 _____ 円
- 6 当該助成金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 金 _____ 円
- 7 6の計算方法や積算の内訳
 (4) 助成対象経費(助成金の使途)の内訳

区分	課税仕入れ	課税売上げ	非課税売上げ	共通対応分	非課税仕入れ	合計
		対応分	対応分			
経 費 の 内 訳						
	計					

(5) 課税売上割合 _____ %

(6) 助成金に係る仕入控除税額の計算方法